



# 令和5年度 都立小石川中等教育学校 学校経営報告

東京都立小石川中等教育学校

校長 鳥屋尾 史郎

## 1 今年度の取組と自己評価

### (1) 教育活動への取組と自己評価

#### 学校経営・組織体制

##### <目標>

- (1) 教職員の経営参画意識を一層高め、OJTを通して経営組織体制を強化する。
- (2) 小石川教養主義、理数教育、国際理解教育を全教職員で推進し、課題の解決及び連携の促進を図る。

##### <方策>

- (1) 主幹教諭及び分掌主任が経営計画の進行管理を行い、定期的に進捗状況を報告する体制を推進する。
  - (2) 「行事検討-PJ」「出願書類-PJ」「SSH-PJ」「グローバル-PJ」を設置し、それぞれの課題解決に当たるとともに、各分掌、学年、教科との連携を図る。
  - (3) 教科主任会議及び教科会を活用して、組織的な教科指導体制及び教科指導に関する人材育成を推進する。
  - (4) 後期課程の新教育課程実施に伴う科目配置や評価方法の変更、新しい成績処理等システムの導入に伴う変更に対応し、教育活動の質の向上のため、新しいシステム等を積極的に活用していく。
  - (5) 経営企画室職員の各職層に応じた資質・能力の向上を図り、経営参画意識を高める。レベルの高い教育活動を推進するため、予算執行や施設整備等、経営企画室所掌事項において改善を図る。
  - (6) 推薦型選抜等の高大接続の新たな動向や、大学入学共通テストと、学習指導要領、教育課程とを連動させるため、教務部と進路指導部とで連携を密にしながら組織的に進める。
  - (7) PTA及び紫友同窓会と連携し、高い教育効果が期待できる取り組みを行う。
  - (8) 学校業務の効率化を図り、教職員のライフワークバランスを推進する。
- 
- (1) 毎週の企画調整会議において、主幹教諭及び分掌主任から業務の進行報告を行い、教職員全体に周知する体制を取った。また、毎学期に実施した開拓21委員会（学運協）に業務の進行と課題を報告して、外部委員からの意見を組織運営に生かした。
  - (2) 「行事検討-PJ」「出願書類-PJ」「SSH-PJ」「グローバル-PJ」ともに課題について検討を進めたが、今年度は特に「行事検討-PJ」において宿泊行事全体を見直し、5年生のシンガポール海外修学旅行を研修旅行に変更し、時期について決定したことが良かった点である。
  - (3) 教務部により教科主任会議を開催し、観点別評価の在り方や指導と評価の一体化について共通理解を図った。また、各教科において教科会を週1回程度開催し、教科指導について研修を深めた。
  - (4) C4thの運用について、教務を中心に各教科、学年担当教務に徹底し、適切に指導要録の作成、調査書の作成に取り組むことができた。
  - (5) 今年度大幅に人員が入れ替わった経営企画室ではあったが、予算調整会議および予算執行を適切に実施し、入学選抜業務においてもミスなく業務を遂行した。
  - (6) 「出願書類-PJ」を中心に教務部と進路指導部が連携し、適切に出願書類作成等に取り組むことができた。また、進学指導について連携しながら教育活動を進めた。
  - (7) PTAならびに紫友同窓会とよく連携を図り、創立105周年記念式典や「伊藤長七初代校長を知る」小石川セミナーでは学校とPTA、紫友同窓会とで連携しながら事業を進めた。
  - (8) 業務の効率化、ライフワークバランスの重要性が教職員に定着し、超過勤務時間となる職員が減った。

## 学習指導

### <目標>

- (1) すべての教科・科目で基礎・基本の徹底を図るとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力及び主体的に学習に取り組む態度を育成し、学力の向上を図る。
- (2) 中高一貫教育校、SSH指定のアドバンテージを最大限に生かし、より質の高い授業を実施して生徒の学習意欲を高める。

### <方策>

- (1) 習熟度別授業、少人数授業等を通して、基礎・基本を徹底し、様々な補講、講習等の充実を図る。
- (2) 「小石川セミナー」を一層充実させる。
- (3) 小石川教養主義に基づく本校独自の教育課程の特色を一層充実させる。
- (4) 生徒に予習・復習の学習習慣を定着させ、自宅学習時間の確保を図る。
- (5) 教育課程及び授業時間数を適正に管理する。
- (6) 「小石川フィロソフィー」等における学校図書館や外部図書館の活用、「ビブリオバトル」の充実などを通して、より質の高い読書活動を推進し、生徒が主体的に学習に取り組む態度を育成する。
- (7) 後期課程の生徒一人一台タブレット端末所持によるデジタル技術、ICTを活用した教育を推進し、より効果の高い学習活動の開発に取り組む。

- (1) 昨年度と同様に、習熟度別授業を英語では1～6年、数学では1～5年で実施した（基本は2クラス3展開だが、4、5年の数Ⅰ数Ⅱおよび6年のコミュニケーション英語Ⅲは2クラス4展開）。少人数授業は、4年現代の国語と5年古典で実施した。夏季休業日中の講習・補習については、進路指導部がとりまとめて、全学年で実施した。土曜日講習、早朝講習については地歴公民を中心に実施した。
- (2) 今年度は3回の小石川セミナーを実施した。1学期は本校卒業生で東大名誉教授である木村薫氏による「学融合への挑戦と想像性」、2学期は本校初代校長の孫である伊藤博子氏と烏屋尾校長による「初代校長伊藤長七の教育理念を受け継ぐ小石川の現在」、3学期は東大教授である遠藤秀紀氏による「動物学者、地球を歩き、人と会う」である。
- (3) 小石川教養主義の理念をしっかりと学校に定着させ、後期8課程新教育課程2年目を進めることができた。
- (4) 各学年とも毎日の生活時間における学習時間の確保に指導を行い、自宅学習の習慣を根付かせた。
- (5) 定期的に授業時間数の管理を適切に行い、特に行事等に伴う臨時時間割も授業ごとの過不足がないように調整した。
- (6) 「小石川フィロソフィー」開始時における共通講座では、司書作成による、資料の検索方法等のガイドブックを配布し、図書館の活用方法を説明した。また、「小石川フィロソフィー」の授業時間は、優先的に図書室を使用できるようにし、課題研究で積極的に活用した。図書委員会が中心となってビブリオバトルを開催し、読書活動の活性化に努めた。今年度も東洋文庫と生徒全員の利用契約を行い、学問への意識づけをしやすい環境を整えた。
- (7) 昨年度に引き続き理数探究基礎（小石川フィロソフィーⅣ）などで生徒一人一台端末を活用し、高いレベルでのICTを活用した教育を実践した。

## 生活指導

### <目標>

生徒に自立を促し、生き方・在り方を考えさせ、自律に基づくソーシャルスキルを身につけさせる指導を推進する。

### <方策>

- (1) 時間厳守や身だしなみなど、最低限のルール、マナーの指導を徹底する。
- (2) 日常の教育活動を通し、あいさつを励行するなど、社会性や自律性を育成する。
- (3) 思いやりの心や奉仕の精神を育成し、信頼し合える人間関係を構築させる。
- (4) 美化活動や環境保護に対する生徒意識の向上と公私関わらず物品管理の徹底を指導する。
- (5) 関係機関と連携し、交通安全、薬物乱用防止、携帯電話の危険性などをテーマにセーフティー教室を実施する。また、文京区青少年問題協議会と連携し、地域の情報を共有して安全教育を推進する。

- (6) 体罰の未然防止に向けた教員研修を通して、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導の徹底を図る。
- (7) いじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底を図る。「学校サポートチーム」の助言・支援を活用する。
- (1) 各学年の学年集会等において、「時間・期限」厳守が互いの信頼づくりに必須であること、SNSを利用する際に気を付けなければならない注意事項、身だしなみをくり返し指導した。
- (2) 廊下ですれ違うときなど、教員が率先して挨拶することによって、生徒の挨拶を促した。また学年集会、道徳などを通してソーシャルスキルの習得や規範意識の醸成を促した。「自分から挨拶すること」を日頃から伝えている。
- (3) 地域と連携したボランティア活動を生徒に投げかけ、多数の生徒がこうした活動を通して思いやりや奉仕について学んだ。
- (4) 校内の美化活動や人間と社会の校外活動等で美化の必要性、環境保護の視点を学習した。
- (5) 交通安全週間中、学校付近の交差点において、地域と連携した安全指導を行った。1学期末に薬物乱用防止教室を実施し、また3月にSNSの利用をテーマにセーフティー教室、地域避難所設営のシミュレーションを実施した。落とし物について生徒玄関前の目立つ場所に展示することで、落とし物の多さに生徒が課題意識を持つような取り組みを行った。
- 5月に理数系部活動体験を実施し、近隣7小学校の小学生163組が参加。22名のボランティア生徒のほか、6つの部活動生徒が運営に携わった。
- (6) 7月に全教職員を対象に体罰の未然防止に向けた校内研修を行った。日頃より生徒への言葉がけなど体罰だけではなく、不適切な指導防止について教職員の共通理解を図った。自己申告の面接時に、全教職員に対して、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導の重要性について意識啓発を図った。
- (7) 「学校いじめ対策委員会」を設置し、7月、11月、3月に委員会を実施した。「学校生活アンケート」を6月、10月、1月に行かない、問題があると答えた生徒には声掛けするなど各クラス担任が迅速に対応することでいじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底を図った。

## 特別活動・部活動

### <目標>

学校行事や部活動、委員会活動等への生徒の主体的な取り組みを通して、リーダーシップを発揮できる人間性と最後までやり抜く力を育む。

### <方策>

- (1) 学校行事や部活動、委員会活動等の企画・運営を通して、生徒の主体性や創造性を育てる。特に行事週間などにおける異年齢集団との交流を通して、生徒が自ら考え、判断し、集団の中で積極的に行動できるリーダーとしての素養を育成する。
- (2) 学校行事を地域等に公開する中で、様々な人とのふれあいや交流を通して、豊かな人間性の育成を図る。
- (3) 部活動に関する部費の適正管理を徹底する。
- (4) 前期課程の部活動の地域連携を積極的に推進する。
- (1) 行事週間では、委員会活動を通して学年縦割りの応援やクラス内で協力して何か一つのことを創作するなど、生徒の主体的な活動に十分に組み込めることができたとともに、活動を通してリーダーとしての素養を育成することができた。
- (2) コロナ収束後久しぶりに体育祭や創作展、合唱発表会といった学校行事を地域、保護者に公開することで、学校外の人と触れ合い、説明することの大切さを生徒たちは経験することができた。
- (3) 全ての部活動において、年度当初に「部活動の指導方針等」を策定し、適正な活動を行った。また、部費を徴収している部活動においては、通帳、現金出納簿、領収書による管理を徹底するとともに、副校長が現金出納簿を点検し、適正に管理されていることを確認した。
- (4) 昭和小学校に加え、駒本小学校での科学系部活動理科教室を新たに実施することができた。

## 健康づくり

### <目標>

心身ともに健康で、思いやりがあり、人間性豊かな生徒を育てる。

### <方策>

- (1) 学校保健計画に基づく保健指導を通して、生徒の心身の健康と体力の維持・向上を図る。
- (2) 学習環境の整備と美化に努めるとともに、健康に関する生徒の自己管理能力を高める。
- (3) スクールカウンセラー及び家庭と連携し、発達段階に応じた課題に学校全体で取り組む。
- (4) 生命尊重の視点に立った生徒指導を行い、日常生活の中で生徒の変化を敏感に捉えるとともに、定期的に2者面談、3者面談を実施し、生徒の様子を適切に把握する。
- (5) 学校給食運営委員会を通して前期課程給食の運営状況を把握するとともに、給食を通じた食育を推進する。
- (6) 運動やスポーツとの多様な関わりを通して、健康で活力に満ちた生活をデザインすることができるように取り組む。また、体育授業にパラスポーツを取り入れることで、誰もがスポーツを楽しみ、自ら進んで体力の向上を図ろうとする態度を育てる。
- (7) 特別な支援を必要とする生徒に対して、中野特別支援学校と協力して特別支援学級、通級学級を実施する。
- (8) 精神科医、産婦人科医派遣事業を活用し、専門的な見地による健康相談を実施するなどにより、生徒の心身ともに健全な育成を目指す。

- (1) 4月に定期健診を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施した。日常的にクラス担任を通して適切に健康観察を行い、必要に応じて保健室、スクールカウンセラーとの連絡、連携を実施した。保健室対応では、心身の健康の大切さ（睡眠休養の必要性、ケガの手当て、ストレス昇華についてなど）を伝え、その状況に応じた保健指導を行った。
- (2) 美化委員会の生徒を指導し、ゴミの分別、清掃用具の交換、落とし物を探しやすくする工夫など学習環境の美化に取り組んだ。
- (3) スクールカウンセラーからの情報をもとに、学年や保護者、保健室が連携し課題の解決に取り組んだ。
- (4) 学年は学校生活アンケートを受けての聞き取りの他、1、2学期に二者面談を、夏季休業中に三者面談を実施し、生徒の悩みに寄り添うとともに、保護者と情報共有を図った。
- (5) 年間3回給食運営委員会を実施し、食育の在り方、給食指導について検討した。また、今年度コロナ収束後初めてランチボックス試食会を再開した。
- (6) シッティングバレーボールやポッチャ等のパラスポーツを通して、スポーツを楽しみながら行うことで体力の向上を図ることができた。
- (7) 前期課程において、中野特別支援学校との連携により特別支援学級を実施し、後期課程において通級学級を実施して、特別な支援を要する生徒への指導の充実を図った。
- (8) 精神科医派遣事業を活用して、生徒の発達時における困りごと等の保護者相談を実施した。また、都立高校等における産婦人科医を活用したユースヘルスケア事業で学校医として任用された産婦人科医により、前期生徒に対しての性教育講演を実施した。

## 進路指導

### <目標>

キャリア教育を推進し、生徒一人一人の進路希望実現に向け、学校全体で取り組む。

### <方策>

- (1) 生徒の進路希望実現に向け、進路指導部主体で進路指導計画を立案し、学年及び教科と連携して実施する。
- (2) 前期課程では、健全な職業観育成に主眼を置いたキャリア教育を実施する。
- (3) 外部模試の分析結果を教科にフィードバックして、教科指導の改善を促す。
- (4) 「進路の手引き」を活用して、生徒の自己実現を積極的に支援する。
- (5) 各教科による模試の答案分析、大学入試問題の研究及び指導内容・指導方法の改善、年間指導計画や特別選択講座の内容の



改善を推進し、教科指導力の向上を図る。

- (6) シラバスに基づき、授業を実施し、評価、改善するマネジメントを定着させる。
- (7) 長期休業日の有効活用を図るため、進学向け講習を企画・立案し、生徒への提示、調整等を行う。
- (8) 同窓会と連携して、研究室訪問や分野別大学模擬講義を実施する。
- (9) 自習室及びチューターの積極的活用を推進する。

- (1) 進路指導部が主体となって進路指導計画を立案して学年及び教科と連携し、「東京寺子屋」「職場体験」「進路ガイダンス」「研究室訪問」など、生徒の進路希望の実現に向けた取組を実施した。
- (2) 1年生を対象として、11月に東京青年会議所文京地区委員会と連携のもと職業講話「東京寺子屋2023」を行った。8業種の講師を迎えて講演をして頂き、生徒の職業意識を高めることができた。2年生を対象として、6月に2年生を対象とした職場体験を実施した。単一商工会など地域からの支援をいただき生徒たちの職業意識の向上に努めることができた。
- (3) 生徒の進路志望に対応するため、複数の外部模試を計画的、効率的に組み合わせて実施し、分析の結果、明らかになった課題を教科にフィードバックして、指導の改善を促した。
- (4) 進路実現に向けた後期課程用「進路の手引き」を用いて、進路意識を喚起した。
- (5) 各教科・科目の到達目標を「大学入学共通テスト受験者のうち得点率80%以上の者が各教科・科目受験人数の63%を超える授業」と設定し、授業内容や指導方法の検討を行った。また、前期課程では、学年末のアドバンス模試及びその分析会を通じ、基礎学力を基にした発展的学力について検討を行った。さらに、各教科で実施した東大模試の答案分析や大学入試問題の研究を通して、最終学年の特別選択講座の内容改善や、5学年以前の年間指導計画での取り組みを促した。
- (6) 各教科で作成した6年間のシラバスに基づき、年間指導計画と週ごとの指導計画とを連動させて作成し、それを基に授業を実施し、評価、改善を行った。
- (7) 生徒が長期休業日を有効活用して学力の向上を図れるように、早い段階で進学向け講習や補習の計画を立案して提示した。特に6年生が夏季休業日の計画を立てやすいよう、6月段階で講習計画暫定版、7月段階で同確定版を作成した。
- (8) 3年生から6年生を対象とした研究室訪問を11月に実施した。参加した生徒たちは、積極的に質問や議論を行っており、研究室訪問が自分の適性を考えるきっかけとなるなど、将来の目標や上級学年での科目選択の際に活かされている。4年～5年対象の「分野別模擬講義」を同窓会と連携して12月に実施した。模擬講義実施にあたっては、事前課題や参考文献を事前に貰った上で当日に臨むようにしたので、生徒の反応もよく進路についての考えを深めることができた。
- (9) チューターの高いレベルでの学習指導や助言を生徒たちは積極的に活用した。また、自習室の活用状況は土日を中心によく利用され、学校に登校することで生徒同士が学習意欲の刺激をし合う場として機能した。

## 募集・広報活動及び地域交流

<目標>

- (1) 募集・広報活動を全教職員の連携・協力の下に行い、本校の求める応募者の増大を図る。
- (2) 地域交流を推進し、社会参加に関する生徒の意識及び災害など非常時の対応能力の向上を図る。

<方策>

- (1) HPを通じた教職員の情報発信能力を高め、本校の特色ある教育実践を積極的に発信する。
- (2) 全教職員の連携・協力の下に、授業公開、学校説明会等を実施して、本校の特色ある教育実践を発信するとともに、本校の求める応募者の増大を図る。
- (3) 受検希望者の本校に対する理解を深めるため、小学生の来校機会を充実させる。
- (4) 防災教育推進委員会の活用及び宿泊防災訓練の実施等を通して、非常時に対応できる資質・能力を高める。
- (5) 地域と連携した活動を通して、生徒の社会参加意識を高め、進んで社会に貢献しようとする態度を養う。
- (6) 保護者との連携をより密にするため、HP機能を活用するとともに、オンラインの活用についての検討を進める。
- (7) 防災教育研究指定校として、地域と連携した防災の在り方を研究し、より安全な地域社会の建設に向けた取り組みを行っていく。

- (1) 各学年、分掌のHP担当者や、行事担当、部活動顧問から頻繁にHP記事の更新が行われ、本校の教育実践の広報を積極的に行った。
- (2) 各学期に1回授業公開を行い、本校保護者、小学生とその保護者に学校の教育活動を参観してもらうことができた。特にコロナ収束後の制限のない授業公開を久しぶりに行うことができたことがよかった。学校説明会についても1学期と2学期に実施し、大勢の小学生保護者が参加した。
- (3) 授業公開、学校説明会以外にも小学生対象の理科教室、近隣小学生対象の理数系部活動体験、創作展などで小学生に多数来校してもらい本校への理解を深めてもらった。
- (4) 各学期に防災教育推進委員会を開催し、地域からの学部委員の参加者によりさまざまな意見をいただき、防災教育向上に役立てることができた。また、5年生の宿泊行事として福島に赴き、災害の跡地を訪問することにより、防災意識の向上を図った。
- (5) 交通安全週間においてHR委員会が地域町会の取り組みに参加した。ボランティア生徒が巣鴨地藏通り商店街のお祭りの運営に参加、フォークソング研究会が演奏団体として参加した。SSH事業で得た成果を積極的に還元する取り組みを、科学系部活動の部員とボランティア生徒が積極的に行い、文京区立昭和小学校、文京区立駒本小学校に出向き、実験ワークショップや訪問授業を実施した。
- (6) 校長からの連絡や各学年通信などを昨年度以上に頻繁にHPに更新し、学校の状況を保護者がよく理解できるように努めた。
- (7) 防災教育指定校として、地域との連携を積極的に推進し、新たに近隣の東洋大学と防災の協力を得て連携することができた。

## 理数教育・SSH

### <目標>

- (1) 第4期SSH事業2年目にあたり、事業を適切に進めるとともに、第3期からさらに発展、進化した取り組みを目指す。
- (2) 理数教科科目に対する生徒の興味関心を高め、自主研究、課題発見学習の質を高めていく。

### <方策>

- (1) 第4期SSH事業計画に従い、様々な理数系カリキュラム等の開発・改善を進める。
- (2) 大学との連携や接続の一層の強化を図る。
- (3) 教員の指導力の向上を図る。
- (4) SSH運営指導委員会から指導・助言を受け、組織的に事業を展開するとともに、第4期SSH事業の不十分と思われる課題についての精査を始める。
- (5) SSH事業の推進のため、校内組織の整備を進める。

- (1) 第4期SSH事業として取り組んでいる「小石川メンターバンク」には卒業生を中心に講師として多くの方が登録してくださるようになってきている。地域へのSSH事業の還元として、文京区立小学校2校に科学系部活動生徒を派遣して、理科教室を実施することができた。今年度よりスタートした5年生対象の学校設定教科である小石川サイエンスは、当初の目的の横断的で先端をいく理科教育の実践という視点からはまだほど遠く、来年度以降の課題である。
- (2) 高大連携・共同研究に関する協定を結んでいる東京農工大学をはじめ、東北大学、東京大学、京都大学と連携し、科学系部活動で指導していただいた。また、大学や企業の方をお招きし、研究活動についてお話をうかがう「サイエンスカフェ」を12回実施した。「小石川と糸魚川・戸隠を結ぶ大地と生命」実施するとともに、生物フィールドワークを実施した。
- (3) 課題研究の担当者会議を定期的に開催し、指導実践や評価に関する情報を共有した。このことにより、SSH事業の効果が教科の授業に波及し、指導力の向上に役立った。
- (4) SSH運営指導委員会では運営指導委員の専門家、研究者の方から生徒の独創性や発想力を伸ばすための意見、研究を進めるための具体的なアドバイスをもらい、小石川フィロソフィーの研究向上に役立てることができた。
- (5) 小石川フィロソフィー担当者会議を中心としてSSH関連の検討を進めたが、SSH-PJを中心とした運営にしていくことが来年度の課題である。

## 国際理解教育

### <目標>

国際社会に生きる日本人として求められる幅広い教養と豊かな感性及び高い英語力に基づくコミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、グローバルな視点でものごとを考えられる人材を育成する。

### <方策>

- (1) グローバル-P Jが中心となり、「Global Education Network 20」の諸事業を計画的に実行する。
  - (2) 授業を通して、4技能バランスのとれた英語力を習得させ、国内語学研修、海外語学研修、各種検定試験などを通して、段階的に英語の運用能力を高める。
  - (3) シンガポールへの海外研修旅行（5年）を行い、現地の連携校で研究内容について発表を行う。
  - (4) 海外からの訪問を積極的に受け入れ、国際交流を推進する。
  - (5) 東京2020におけるオリンピック・パラリンピック教育を通して培った、ボランティア・マインドや障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚等の資質や態度をレガシーとして継続して指導していく。
- (1) オーストラリア海外語学研修、シンガポール海外研修旅行を実施するとともに、GE-NET20の事業として、フィンランド、ニュージーランドなど海外からの学校交流を引き受けた。
  - (2) 2年国内語学研修を3日間の宿泊で実施し、事前学習として言語文化の授業でフォトブックやスキットを用いたプレゼンテーションの練習を行い、能力の向上をはかった。オーストラリア海外語学研修、シンガポール海外研修旅行についても、英語科の授業などを活用しながら、事前学習として4技能5領域の向上に努めた。
  - (3) シンガポール海外研修旅行では、現地校4校との交流を行い、日本の文化の紹介、小石川フィロソフィーで研究した内容の英語での発表、ディスカッションを行うことができた。
  - (4) 10月にはタイ、11月にはフィンランド、シンガポール、12月にはニュージーランドからの留学生の訪問があった。
  - (5) オリンピック・パラリンピック教育については、保健体育、家庭科、総合的な探究の時間、芸術科、社会科等の授業、さらには国内語学研修などで、関連する授業および行事を実施した。

## (2) 重点目標と方策

## 学校経営・組織体制

### <目標>

- (1) 本校の特色ある教育活動「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」を全教職員で推進する。
- (2) 企画調整会議での積極的な協議、意見交換を通して、教員の方向性を揃える。
- (3) 学校業務の効率化を図り、ライフワークバランスを推進する。

### <方策>

- (1) 理数教育については「SSH-P J」、国際理解教育については「グローバル-P J」を中心に、各分掌、学年、教科と連携した上でそれぞれ推進する。
  - (2) 各種会議を効率的・効果的に運営する。
  - (3) 教職員それぞれに応じた生活と仕事との両立・調和がとれるよう働き方を改善する。
- (1) 「小石川教養主義」「理数教育」「国際理解教育」の推進について、教職員で同じ方向を目指しながら推進することができた。また、理数教育についてはSSH部が「SSH-P J」で、国際理解教育については国際部が「グローバル-P J」で進行管理を行いながら教育活動を進めた。
  - (2) 企画調整会議では活発な意見や前向きな提言が行われ、学校運営の中心として十分に機能した。また、各P Jや委員会もそれぞれの担当内容をよく検討し、学校の運営改善に大きく貢献した。
  - (3) 働き方改革は学校全体に浸透し、業務の効率化が図られ産業医面接を必要とする職員も大きく減ってきている。育児や介護を抱える職員の業務分担を減らすことが、職員の不公平感につながらないように配慮していく必要がある。

<数値目標>

- (1) 学校評価アンケートの評価項目Q1～Q3の「そう思う」を80%以上とする。  
(前年度 小石川教養主義78.5%、Q2「理数教育」80.5%、Q3「国際理解教育」72.6%)

- (1) Q1「小石川教養主義」65.4%、Q2「理数教育」72.6%、Q3「国際理解教育」62.6%であった。「ややそう思う」の割合が増加し、「そう思う」と「ややそう思う」を足した肯定的な意見の全体を占める割合は変化がないが、「そう思う」の割合は低下した。

**学力向上に向けた授業改善**

<目標>

- (1) 「授業第一主義」を実践する。  
(2) 生徒の学力の状況及び推移を把握し、授業改善に反映させる。  
(3) 授業力の向上に努める。  
(4) 生徒の進路希望の実現に必要な学力の土台をつくる。

<方策>

- (1) 基礎・基本の徹底を図るとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力及び主体的に学習に取り組む態度を育てる授業づくりに努める。  
(2) 模試の結果を活用した分析会を実施し、授業改善に反映させる。  
(3) 校内外における授業見学や研究協議への参加、大学入試問題の分析等を通して、授業力の向上を図る。  
(4) 5教科について、生徒の進路希望の実現から逆算して指導計画を見直し、大学入学共通テストの得点率80%以上を目指す授業を実施する。

- (1) 「授業が一番大事である」ことをあらためて校長から職員会議で全体に共通理解を図り、教材研究と授業準備の努力、生徒たちの主体的な学習態度の伸長、適切な評価の在り方の研究など、地道な授業の質の向上を日々実践した。  
(2) 日々の授業内における生徒たちの評価、定期考査、外部模試による学力の伸びの定点観測など、授業改善に反映し、よりよい授業の在り方、授業力の向上に努めた。模試分析会については、校長、副校長及び進路指導部、学年、教科担当者参加の下に実施した。  
(3) 指導教諭による研究授業、教師道場所属の教員による研究授業、教員相互の授業観察など、さまざまな取り組みにより教員の授業力向上に努めた。週1回開催する教科会における授業研修など、授業について相互の意見を交換するなどを行った。  
(4) 各教科で作成した6年間を見通したシラバスに基づいて、5教科の全科目において、大学入学共通テストの得点率80%以上を目指して、指導内容や指導方法の改善を図った。

<数値目標>

- (1) 指名制の授業研究、指導教諭による模範授業及び予備校での教員対象大学入試問題指導力向上セミナーに40名以上を派遣する。(昨年度 35名)  
(2) 大学入学共通テストにおいて、得点率80%以上の人数を、各教科・科目受験人数の60%以上にする。(前年度54.2%)

- (1) 予備校での教員対象大学入試問題指導力向上セミナーに32名派遣できた。  
(2) 大学入学共通テストにおいて、150名在籍時点で149名出願した。一人追試験にまわり、実受験者は143名となった。143名のうち得点率80%以上の人数は、各教科・科目受験人数の55.4%だった。



## 良い習慣の形成

### <目標>

- (1) 生徒の人権を尊重し、生徒理解と信頼関係に基づく生活指導を行う。
- (2) 生徒に予習・復習を前提として授業に臨む習慣を付けさせる。
- (3) 学習に適した校内環境を整備し、時間を有効活用して学習する習慣を身に付けさせる。
- (4) 基本的な生活習慣の形成を支援する。
- (5) 各種検定等へのチャレンジを通して学習意欲を喚起させる。

### <方策>

- (1) 生徒の人権を尊重するとともに、「生活のきまり・確認事項(前期課程)」及び「生活のきまり及び留意点(後期課程)」に基づく生活指導を全教職員の共通理解の下に行う。
- (2) 前期課程生徒に「1日平均2時間以上」の家庭学習時間を目標に学習計画を立てさせ、実行を支援する。
- (3) 自習室や学校図書館の利用を推進する。
- (4) 皆勤及び精勤(=欠席・遅刻・早退のいずれかが1回)の生徒に対して表彰を行う。
- (5) 英語検定、GTEC、数学検定、漢字検定等へのチャレンジを通して学習意欲を喚起させる。

- (1) 教職員間で生徒への指導の在り方について十分に検討し、生徒の人権を尊重して信頼を受けるに値するように心がけている。生徒指導の具体的な内容として、前期課程では基本的なルール、マナーを徹底し、後期課程では前期課程で学んだ基本的なルール、マナーを基に、自分で考えて正しい行動をとること(自主・自立)ができるように指導した。今後も全教職員の共通理解の下、引き続き生徒理解と信頼関係を築き、生活指導を行っていく。
- (2) 生徒が過重負担にならないように配慮しながら、家庭学習の際の課題の指示を各教科で行った。適時小テストを行い、家庭学習の効果や理解度を確認した。
- (3) 学校を清潔に保ち、換気や採光に配慮しながら学習を行うのにふさわしい学習環境を維持した。6学年生徒の学習環境を確保するために、週休日や放課後に自習室を開放した。また、SSHや国際理解の関連図書を充実させ、フィロソフィーの授業や調べ学習等で学校図書館の利用を促進した。
- (4) 手帳を用いて自らスケジュール管理ができるような指導を行った。キャリアパスポートから、起床、就寝、学習時間を確認し、担任団からの指導を行った。
- (5) 英語検定、IELTS、GTEC、数学検定、漢字検定に挑戦させ、自分の能力を高めていくように取り組んだ。

### <数値目標>

- (1) 前期課程生徒の平日家庭学習時間を1日平均2時間以上にする。(一昨年度の生活実態調査 101分)
- (2) 学校評価アンケートの項目「私は、意欲的に授業や自宅学習に取り組んでいる」に対する生徒の肯定的な評価を80%以上にする。
- (3) 学校図書館における前期生1人あたりの図書貸出数を年間20冊以上にする。(前年度 15冊)
- (4) 年間皆勤及び年間精勤の生徒の割合を全体で35%以上にする。(前年度 37%)
- (5) 遅刻をする生徒の延べ回数の4000回以下とする。(前年度全学年遅刻延べ回数5161回)

- (1) 生活実態調査での当該項目の調査を行わなかったため正確な数値が把握できなかった。
- (2) 「私は、熱心に授業に取り組んでいる」に対する生徒の肯定的な評価は、86.8%であった。
- (3) 学校図書館における前期生1人あたりの図書貸出数は年間14.1冊であった
- (4) 表の通り (33%)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
年間皆勤者数	21	25	41	28	21	21
年間精勤者数	61	19	24	18	13	17
在籍数	161	160	158	158	153	150

- (5) 表の通り (計6875回)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
遅刻者数	735	525	979	1276	1215	2145

## 進路指導

### <目標>

各学年に応じた進路指導体制を充実させる。

### <方策>

#### (1) 6年生対象

ア 進路希望調査、進路面談、大学別解説会、国公立大学出願指導を実施する。

イ 大学入学共通テスト対策講座、私立大学入試対策講座、国公立大学二次試験対策講座、大学入学共通テスト実戦模試、難関国立大学模試添削指導を実施する。

ウ 週休日等も含めて自習室を開放し、生徒が自ら学習する環境を整える。

#### (2) 4年生・5年生対象

ア 進路希望調査、研究室訪問、大学模擬講義を実施して進路に対する意識の高揚を図るとともに、模試等を通して学力の推移を把握し、面談等による個別指導に活用する。

#### (3) 前期課程生徒対象

ア 職業調べ、職業講話、職場体験等を通して職業観を育成し、「なりたい自分」の目標を設定させ、進路決定への道筋をつくる指導を行う。

(1) 6年生は、年間を通して二者面談および三者面談を実施し、生徒、保護者と意思疎通をはかりながら進路指導を行った。

6学年生徒の学習環境を確保するために、週休日や放課後に自習室を開放した。

ア 4月と10月に実施した進路希望調査の結果や模擬試験の結果を通して把握した生徒の進路希望を基に、秋までに面接指導を行った。共通テスト後には、学年担任と進路指導部共同で、全生徒を対象とした出願指導検討会を実施した。

イ 12月の期末試験後から1月の共通テスト前まで共通テスト対策演習を行った。共通テスト1週間前に当日と同時程での共通テスト実戦模試を実施した。

ウ 多くの教員の協力により、土日を含めて自習室及び教室を使用できるようにして、生徒が自ら学習する環境を提供した。

(2) 4年生・5年生は以下の取組を行った。

ア 11月には大学研究室訪問を、12月には大学模擬講義を実施して、生徒の進路意識を喚起している。

イ 5月と2月に河合塾全統記述模試を実施し、10月には進研模試を実施した。1月には実際の共通テストの問題を使用したリアル共通テスト模試を行った。

(3) 前期生は以下の取組を行った。

職業調べや職業講話「東京寺子屋」を通して前期課程における職業観育成を図った。

1学年：1年次に職業講話「東京寺子屋」を通して前期課程における職業観育成を図った。

2学年：職場体験を2学期に実施した。

### <数値目標>

(1) 大学入学共通テストにおいて、

5教科7科目型の受験者を122名（在籍者の80%）以上にする。（前年度 123名、80.4%）

5教科7科目型の受験者のうち、得点率80%以上の者を60%以上にする。（前年度54.4%）

(2) 国公立大学現役合格者を70名以上にする。（前年度 70名）

うち難関国立4大学及び国公立大学医学部医学科現役合格者を40名以上にする。（前年度 35名）

- (1) 大学入学共通テストについて、本校の900点型受験者で、昨年11名(8.9%)だった得点率90%以上の者は16名(13.7%)と増加し、39名(31.7%)だった得点率85%以上の者は35名(29.9%)、67名(54.4%)名だった得点率80%以上の者は66名(56.4%)となった。本年の5教科7科目型の受験者は昨年より6名減の117名で、在籍者149名の78.5%であった。昨年度に引き続き前年度を上回る全国平均点アップの要因は、生物基礎の2年連続易化、3年続きの難化を示していた生物の大幅な易化、5年ぶり易化の国語であった。また、英語Lが100点満点となって以降3年連続易化した。
- (2) 国公立大学現役合格者は64名、現浪合わせて84名で、昨年の合格者数を上回った。また、そのうち、難関国立四大学及び国公立大学医学部医学科の現役合格者は35名、現浪合わせて42名。内わけとしては、東京大学の現役合格者が14名・現浪16名、京都大学が現役5名、現浪合わせて6名、一橋大学現役5名現浪合わせて6名、東京工業大学が現役6名、現浪7名、医学部医学科合格者は現役5名、現浪7名だった。私立大学現役合格者は、現役356名、現浪で428名であった。早稲田大学が現役44名、現浪58名、慶應義塾大学が現役30名、現浪33名となっており、医学部は現役8名、現浪11名で、また、海外大学は現段階で現役2名(5大学)となっている。

## 募集・広報活動及び地域交流

### <目標>

- (1) 募集・広報活動を一層推進し、本校の求める応募者の増大を図る。
- (2) 全教職員の連携・協力の下に募集・広報活動を推進する。
- (3) 本校の特色を表す体験授業を実施する。
- (4) 災害などの非常時に対応できる資質・能力を高める。

### <方策>

- (1) ホームページを通じた教職員の情報発信能力を高めるとともに、更新頻度を高め、内容を充実させて、本校の特色ある教育実践を積極的に発信する。
- (2) 全教職員の連携・協力の下、授業公開、学校説明会等を実施し、本校の特色ある教育実践を積極的に発信するとともに、本校の求める応募者の増大を図る。
- (3) 小学生対象の体験授業「理科実験教室」を実施する。
- (4) 防災教育推進委員会を活用して、警察や消防、町会等から避難訓練や宿泊防災訓練に関する助言を受けるとともに、それらの改善・充実を図る。

- (1) 年間を通してHPの作成と更新を3月1日時点で585件(内訳:留学だより59件、NEWS記事101件、部活動記事23件、小石川の日々、学年だよりなどの固定記事238件ほか)、業者委託122件行った。
- (2) 10月と11月に学校説明会を2日実施し、1626組2372人が来校した。また、校外における学校説明8件、雑誌やインターネット記事の取材8件などを通して、教育活動の発信に努めた。
- (3) 4月理数系部活動体験、5月授業公開、6月小学生理科教室、9月創作展、10月学校説明会、11月学校説明会、授業公開を実施し、コロナ感染予防に努めながら小学生が学校を訪れる機会を設定した。
- (4) 学期ごとに防災教育推進委員会を開催し、富坂警察署および小石川消防署、東洋大学からの助言、協力を得て防災訓練を実施した。2学期、3学期の防災訓練では、生徒の委員会が中心となり企画、実施した。

### <数値目標>

- (1) 授業公開、学校説明会、体験授業等の合計来校者数をオンラインでの参加者を含め、5000名以上にする。(コロナ前の令和元年度6541名、前年度4103名)
- (2) 一般枠募集と特別枠募集の合計応募者数を768名以上にする。(前年度747名)
- (3) 近隣小学校、地域との連携事業を計3回以上実施する。

- (1) 学校説明会の参加者は1626組2372人、授業公開の参加者は1学期1,868人、2学期996人、3学期481人、理数系部活動見学会の参加者は163組326人、教育機関対象の学校説明会の参加者は99人、創作展には8530名、学校紹介資料の郵送は(令和6年2月までに)78通、ホームページのアクセス数は1,864,187であった。
- (2) 一般枠募集と特別枠募集の合計応募者数は687人であった。
- (3) 理数系部活動体験を4月、地域ボランティアに8月と11月の2回参加し、近隣小学校の放課後活動交流11月、12月に2校1回ずつ行った。

<目標>

- (1) 課題発見力、創造的思考力、継続的実践力を高め、国際社会でリーダーとして活躍できる科学的人材を育成する教育の研究開発を行う。
- (2) 第4期SSH事業を校内に周知し、よりレベルの高い課題発見学習、自主的研究を実施する。

<方策>

- (1) 「小石川フィロソフィーⅥ」について、「理数探究基礎」を含む今年度の学習を計画的に実施する。
- (2) 「小石川セミナー」及び「サイエンスカフェ」を一層充実させる。
- (3) 「小石川フィロソフィー」など様々な探究活動に取り組みせるとともに、研究発表会等で発表を行わせる。その際、英語による論文作成や研究発表（ポスターセッションを含む）にも取り組みさせる。
- (4) 「小石川フィロソフィー」の継続研究を支援するオープンラボの充実を図るとともに、研究者や大学院生などによる課題研究メンターシステムを開発する。
- (5) 国際科学コンテスト・国際科学オリンピック等に挑戦する生徒の取り組みを支援し、科学的思考力をもったグローバルリーダーを育成する。
- (6) 大学との連携を強化し、「生命科学実験講習会」及び「グローバルサイエンスキャンパス」等への生徒参加支援を行う。
- (7) 小石川フィロソフィー担当者会議やカリキュラムマネジメントのためのワークショップ型校内研修を活用して、教員の指導力向上を図る。

- (1) 研究分野に基づき、国語・社会・数学・理科・英語・体育・芸術のいずれかのRL-ROOMに属し、6年間の課題研究のまとめと成果の発信を行った。課題研究を振り返り、要旨・論文を作成した。また、研究成果を各講座やクラス内で発表することに加え、5年生に対し課題研究の取組を英語で伝える校内発表会を実施した。全校生徒参加によるオンラインの校内発表会では、小石川フィロソフィーⅥの各RL-ROOM代表が発表し、後輩へ成果を継承した。研究要旨は、「研究概要集」にまとめ、6年生全生徒へ配布するとともに、課題研究に携わっている教員、在校生が自由に閲覧できるようにし、6年間の成果を全校に広げた。
- (2) 「サイエンスカフェ」を、対面とオンラインで年12回実施し、大学や企業の方による最先端の研究の講義を実施した。「小石川セミナー」では、1学期は本校卒業生で東大名誉教授である木村薫氏による「学融合への挑戦と想像性」、2学期は本校初代校長の孫である伊藤博子氏と鳥屋尾校長による「初代校長伊藤長七の教育理念を受け継ぐ小石川の現在」、3学期は東大教授である遠藤秀紀氏による「動物学者、地球を歩き、人と会う」を実施した。
- (3) 「小石川フィロソフィーⅠ」～「小石川フィロソフィーⅥ」を実施し、課題研究の取り組みを深めた。
  - ①「小石川フィロソフィーⅠ」…国語科教員による授業で、基本的言語スキル（話す・聞く・読む・書く）力、意見構築力、思考整理法などの複合的言語スキルを育成した。
  - ②「小石川フィロソフィーⅡ」…数学科教員による、実験を取り入れた授業で、統計学スキルを育成した。
  - ③「小石川フィロソフィーⅢ」…ブレ課題研究として位置づけている。9つのRL-ROOMに分かれて年間を通して課題研究を行った。3月には、発表会を実施し、1、2年生が見学した。
  - ④「小石川フィロソフィーⅣ」…理数探究基礎（1単位）、情報Ⅰ（2単位）、人間と社会（1単位）の4単位で構成し、1～3年で一通り課題研究の過程を学んだ生徒が、4年生でこれまでの学びを振り返るとともに、5年生以降で取り組む高度な課題研究を行うためのスキルを高めた。
  - ⑤「小石川フィロソフィーⅤ」…14のRL-ROOMに分かれ、年間を通して高度な課題研究を行った。3月にポスターセッションを含む発表会を学年内で実施し、要旨を英語にまとめ、「ライティングワークショップ」でALTによる個別指導を受けた。
  - ⑥「小石川フィロソフィーⅥ」…(1)の通り実施した。
- (4) 「小石川フィロソフィー」や「サイエンスカフェ」及び化学研究会などで大学教員や大学院生を招き、研究のアドバイスを受けた。また、卒業生が登録したメンターバンクを通して、理数探究基礎やサイエンスカフェの講師を招くことができた。
- (5) 各科学系コンテスト開催を周知し、参加希望者に対して支援を行った。生物学オリンピックでは、4年生が日本代表候補者に選出された。
- (6) Teamsや各教室掲示を通して、大学主催の「生命科学実験講習会」や「グローバルサイエンスキャンパス」等の開催を周知し、参加希望者への支援を行った。



- (7) 小石川フィロソフィー担当者会議を5回開催し、効果的な課題研究およびプレゼンテーションの指導法について、担当者間の意見交換等を実施し、指導力の向上を図った。

<数値目標>

- (1) 前期課程1学年及び2学年の理科において、実験・観察を扱う授業を7割以上にする。(前年度7割以上)  
 (2) 「オープンラボ」や「小石川フィロソフィー」等における英語による論文の作成件数を40件以上にする。(前年度58件)  
 (3) 英語による研究発表を50件以上行う。(前年度64件)  
 (4) 「サイエンス・カフェ」を10回以上実施する。(前年度13回)  
 (5) 国際科学オリンピック予選等に150名以上参加する。(前年度127名)

- (1) 前期課程1学年及び2学年の理科において、実験・観察を扱う授業を7割以上実施した。  
 (2) 「小石川フィロソフィーV・VI」の活動を中心に、58件の英語による論文を作成した。  
 (3) 小石川フィロソフィーV・VI校内発表会・SSH海外研修・都内SSH指定校発表会を中心に、英語による研究発表を64件実施した。  
 (4) 「サイエンスカフェ」を12回実施した。サイエンスカフェを天文研究会で実施し、天体観測やプラネタリウムの解説を行った。  
 (5) 物理チャレンジ、化学グランプリ、日本生物学オリンピック、日本地学オリンピック、日本数学オリンピック(ジュニア数学オリンピックを含む)、日本情報オリンピック、ロボカップ、日本学生科学賞に合わせて127名が参加した。

**国際理解教育の充実**

<目標>

- (1) 国内語学研修、海外語学研修及び海外修学旅行に共通な目標を設定して、教育効果を高める。  
 (2) 国際交流を推進する。  
 (3) 海外の大学や高校への留学に関わる情報提供及び進路指導を行う。  
 (4) 本校の概要を英語で広報する。  
 (5) 国際的な課題について、英語で思考、発表できる力を身につけさせる。

<方策>

- (1) コミュニケーション・ツールとしての英語力を高めるという共通の目標の実現に向けて、国際部が海外語学研修及び海外修学旅行の企画・立案を行う。  
 (2) 海外からの生徒や教員を積極的に受け入れる。  
 (3) 国際部を中心に、外部関係機関をはじめ、各分掌、学年、教科等と連携して、留学ガイダンスを実施する。  
 (4) 英語版の学校案内を国際交流や海外語学研修、海外修学旅行などの際に配布する。  
 (5) 英語ディベートコンテスト等へ、積極的に参加する。

- (1) 学年、英語科と連携して、海外語学研修と海外研修旅行で想定される英語を使用したコミュニケーション活動の練習を取り入れた。第3学年と第5学年では、オンライン英会話を実施した。  
 (2) 昨年度から引き受けていたイタリアの留学生に1学期いっぱい学校生活を送ってもらった。  
 (3) 3月に留学ガイダンスを実施し、次世代リーダー育成道場留学プログラム募集説明をするとともに、後期課程における留学について説明した。  
 (4) 国際交流を行った海外の生徒、教員に英語版の学校案内またはリーフレットを配布した。  
 (5) 高英研スピーチコンテスト、高英研ディベートコンテスト、都内公立中高一貫校英語スピーチコンテスト、パラメンタリーディベートコンテストに出場した。

<数値目標>

- (1) 3学年末までに英検準2級以上を取得する生徒の割合を90%以上にする。(前年度93%)  
 (2) 4学年末までに英検2級以上を取得する生徒の割合を70%以上にする。(前年度83%)

- (1) 3年生の英検準2級以上の級の取得者の割合は85%であった。  
 (2) 4年生の英検2級以上の級の取得者の割合は88%であった。

## 2 次年度以降の課題と取り組み

### (1) 学校運営

生徒、保護者の高い期待に応えるために、学校の教育活動の三本の柱である小石川教養主義、理数教育、国際理解教育を全教職員でさらに組織的に推進する必要があると考える。そのために組織的な運営体制や、教科指導体制、人材育成、本校独自のプロジェクトチームの編成の見直し、より高く機能を果たして教育活動の改善につながるように取り組んでいく。特に、デジタル技術を活用した教育の推進については「一台端末 - P J」を中心に運用し、保護者の期待の高い「国際理解教育」については、核となる海外語学研修、海外研修旅行の実施に加え、アデレードやシンガポールの交流校からの学校訪問を積極的に受け入れ、国際交流が進展するよう取り組んでいく。後期課程教育課程改訂3年目となるところで、新教科、科目をより高いレベルで指導できるように教科全体で取り組み、OJT による教職員の共通理解と指導力の向上を図る。また、適正な評価の在り方、観点別評価と評定、指導と評価の一体化については、引き続き研究を継続していく。

校務全体の見直しを進め、ICT やオンラインで省力化できる労力の負担軽減を図り、教職員のライフワークバランスを一層推進する。C4th 運用を適切に行い、成績処理、指導要録、調査書の作成を組織的に行っていく。

### (2) 進路指導

生徒に広い視野からの知的な好奇心、探究する気持ちを抱かせる毎日の取り組みを通して、自分の将来の目標、進学する目的を生徒に考えさせる。サイエンスカフェ、グローバルカフェ、小石川セミナー、大学の研究室との連携事業など、あらゆる機会をとらえて高度な専門性や、世界で活躍する人と触れさせ、高い志、目標を高いもつことの大切さを理解させる。学校評価アンケートの結果から、本校の進路指導について、生徒、保護者ともにおおむね満足しているものと判断できた。これは、各学年で生徒の発達段階に応じたキャリア教育を確実に実践していることや、きめ細かい二者面談、三者面談を実施しているためであると考えられる。こうした丁寧な指導を継続し、高いレベルで生徒が進路実現していく取り組みを継続する。

### (3) 学習指導

「授業第一主義」を掲げ、生徒、保護者の期待に応えることのできる高度な知識、技能や、必要な思考力、判断力、表現力、及び主体的に学習に取り組む態度を育成する。そのためには、すべての教科・科目で基礎・基本の徹底を図り、学力の向上を図る学習指導を行っていく必要があると考える。本校が中高一貫教育校、SSH指定校であることのアドヴァンテージを最大限に生かしながら、本校にしかない教科、科目を生かし、教科横断的、学年縦断的な授業を取り入れるなど、本校独自の授業の取り組みを進めていく。また、教科を中心とした授業研究、教員相互の授業観察、優れた授業を行っている他校の教員の授業観察、予備校等で行う授業研修、大学が実施するさまざまなセミナーなど、あらゆる機会をとらえて授業力向上を図り、よりよい授業実施を目指していく。

### (4) 生活指導

「ルール・マナー」に対しての肯定的な意見が生徒、保護者、教員ともに低いことを受けて、生徒のソーシャルスキルを身に付ける教育活動を工夫していくことが課題であると判断する。本校は生徒の自律によって基本的な生活のルールや学習環境の向上を目指してきた経緯があり、学校の規則強化による生活指導はふさわしくないため、生徒の心の成長によりダイバシティの重要性、相手の立場に立った人権や尊厳の尊重、プライバシーや個人情報の保護、相手に対しての思いやりをもつなどに配慮できるよう指導していく。また、生徒からの相談体制の充実についても、保健室、学年担任団、SCとで連携し、生徒の悩みに寄り添いながら進めていく。特別な支援を要する生徒に対して、精神科医、産婦人科医の専門的な見地からの指導、特別支援教室と通級学級の実施により、高度な支援体制を構築、維持する。

### (5) 地域連携

大原青少年健全育成会や単一商店会でのボランティア活動、HR 委員会の交通安全運動への参加などの活動を継続する。学校評価アンケートから保護者から地域との連携について、今後伸ばして欲しいという期待があることが分かり、現在学校が行っている生徒会や委員会による地域行事への参加、防災教育研究指定による地域との連携、SSH事業による近隣小学校に対しての理科教室の実施、及び小学生に來校してもらっての理数系部活動への参加など、より深くより強固にしていくために、活動を継続するとともに、地域のニーズに応える体制を構築していく。